

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	28分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 第11回県議会議員選挙の結果について

- ア 去る6月10日の県議会議員選挙について、仲井眞知事を支える与党は残念ながら過半数に届かず敗北した。選挙結果について知事の感想を伺いたい。
- イ 改正沖振法や新たな跡地利用特措法がスタートし、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」も認められた。今後、具体的な施策・事業を推進していく上での議会対応について、知事はどのような姿勢で臨むか伺いたい。

#### (2) 識名トンネル補助金問題について

- ア 県は、識名トンネル補助金問題について総括を発表した。その内容と総括がこの時期になった理由を伺いたい。
- イ 県が行った補助金適正化法に基づく国への不服申し立てについては却下されたが、県はなぜ不服の申し出を行ったのか伺いたい。
- ウ 国は、県の契約手続における違法性を理由に刑事告発したが、今後の県の対応を伺いたい。
- エ この問題について、県は、職員に地方自治法上の損害賠償を求めることはできないとの見解を示しているが、その理由を伺いたい。
- オ 不適正事務処理などで職員を懲戒処分したということだが、この問題に関係した職員で既に退職した者について、県はどのような対応を考えているか伺いたい。
- カ 県は、識名トンネル補助金問題についての総括を行ったが、この問題に対する知事の所感を伺いたい。

### 2 新たな沖縄振興について

- (1) 改正沖振法や新たな跡地利用推進特措法が成立し、県が求める自立型経済の構築に向けた土台が整ったが、今後、県の自主性と民間活力をどのように生かしていくか。発想の転換と実行力が問われている。県の考えを伺いたい。
- (2) 改正沖振法で一括交付金の非公共部分について、県は基金を積み立てることが可能となったが、積み立てには何らかの条件があるのか、県の自由度は認められているのか伺いたい。
- (3) 沖縄振興特別推進交付金の市町村負担分について、国は、県の一括交付金を充てることを容認したが、県は、市町村からの支援要請についてどのように対応するか、県の考えを伺いたい。
- (4) 国の沖縄振興特別推進交付金の市町村への交付決定がおくれ気味のようなのであるが、その理由は何か。年内執行に支障は出ないか伺いたい。
- (5) 政府は、国営首里城公園の管理運営を県に移管することを検討していると言われるが、年間の管理費や人件費、そして中長期的な整備・補修にかかる費用など、膨大な財政負担が見込まれる。県の考えを伺いたい。

### 3 観光振興について

- (1) 第5次県観光振興基本計画が決定され、今後10年間の沖縄観光の基本方針が示された。国内外との競争が激しさを増す中で、具体的な数値目標を達成するために、これまでの沖縄観光のあり方からどのように質的転換を図っていくか伺いたい。
- (2) 海外からの観光客の誘致には、高付加価値な観光メニューが必要である。日本の高度医

療技術は海外からも評価が高く、中国の富裕層をターゲットとした医療ツーリズムが注目を集めているが、県の観光戦略での位置づけを伺いたい。

- (3) 大阪市の吉本興業は、沖縄をエンターテインメント産業の創出拠点として世界に発信するまちづくり構想を提案しているが、自立型経済の構築を目指す本県にとって、観光産業に続く新たな核となる産業の創出につながると考えるが、県の認識と対応を伺いたい。

#### 4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島・過疎地域における人口流出や若者の定着を図るためには、地域経済を活性化し、雇用の場を確保することが必要であるが、沖縄振興一括交付金を活用した新たな取り組みについて県の考えを伺いたい。
- (2) 県の沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業が今年度から始まったが、ここまでの事業の評価と事業の拡大を含め次年度以降の取り組みについて伺いたい。
- (3) 沖縄振興一括交付金を活用し県が計画している、離島・僻地出身の高校生の寄宿舎も含めた「離島児童・生徒支援センター(仮称)」について、計画の概要と実施時期を伺いたい。
- (4) 政府は、2012年度から、高校のない離島高校生への通学費や居住費を支援する離島高校生修学支援事業を実施するが、対象15市町村の取り組み状況と県の対応について伺いたい。

#### 5 TPP(環太平洋経済連携協定)等について

- (1) 県内農業・医療関係者ら約1000人が集結し、TPP交渉参加に反対する県民集会が開かれ、TPP交渉参加阻止を実現するまで不退転の決意で行動するとの集会アピールが採択された。県として、今後の対応を伺いたい。
- (2) 政府は、TPP交渉参加に向けた事前交渉を進める一方、カナダとのEPAや日中韓EFTA、アジア16カ国FTA交渉入りを表明している。我が国農業に及ぼす影響をどう考えるか伺いたい。
- (3) 我が国の農林水産業は、毎年莫大な予算がつき込まれながら衰退に歯どめがかかっていない。政府は、TPP交渉参加の前に、7割を占める兼業農家のあり方や戸別所得補償のような補助金で赤字を埋める農業のあり方からの転換を図る具体策を国民に示すのが先ではないか。県の考えを伺いたい。

#### 6 土木建築関係について

- (1) 米軍発注工事への県内企業の参入については、ボンド枠の確保が欠かせないが、県はどのような方策を考えているか内容を伺いたい。
- (2) 観光沖縄のイメージアップと観光地の景観改善のため、電線地中化が必要であるが、2012年度以降の電線地中化推進計画について伺いたい。
- (3) プロサッカー公式戦の誘致や県内競技力向上を目指す県のプロサッカースタジアム整備に向けた計画の概要と今後の取り組みを伺いたい。
- (4) 県は、県発注工事の一般競争入札手続を効率化するため、試験的に事後審査型一般競争入札を導入したが、そのねらいと新システム導入時期について伺いたい。

#### 7 福祉関係について

- (1) 子育て支援については、子育て世代や働く母親に対する支援策のいかに重要であるが、沖縄振興一括交付金がスタートしたことを受け、これまでの支援策との違いと今後の支援計画について伺いたい。
- (2) 本県の放課後学童クラブは、民間経営が多く保育料が高いことから保護者の負担が大きいと言われるが、公的施設の設置について、県の基本的な考え方と今後の設置計画について伺いたい。
- (3) 待機児童の解消を図るには保育所の増加と保育士の確保が不可欠であるが、都市部を中心に保育士の不足が心配されている。一括交付金を活用した待機児童解消策と那覇市など保育士不足が深刻と言われる状況について伺いたい。
- (4) 民主・自民・公明の3党合意により、新たな子育て新施策の拡充が確認された。既存の幼保一体化施設認定こども園は、保護者が働いている、働いていないにかかわらず施設利用が可能と言われるが、本県の現状を伺いたい。
- (5) こども医療費助成事業について、入院費を中学卒業まで拡大するとしているが、県と市町村の負担割合、所得制限、通院費の助成等について伺いたい。

(6) がん条例の制定に向けて、支援体制や財源確保は重要であるが、県の対応を伺いたい。

#### 8 教育・文化の振興について

- (1) 県教育庁が、労働基準法で交付が義務づけられている労働条件通知書を県内公立小中学校に勤務する正規、臨時教員に対し交付していなかった問題について、調査の結果と今後の対応を伺いたい。
- (2) 文科省は、ゼロ校時などで教員が報酬を得るのは不適切との見解を全国の教育委員会に通知したようだが、本県における実態と県教育庁として今後どのような指導や対応をするか伺いたい。
- (3) 公立小中学校の校舎や体育館などの老朽化で、地方自治体の財政負担もあり改修がおくれているようだが、本県における改修や建てかえの進捗状況はどうなっているか伺いたい。
- (4) 本県は、サッカーキャンプ場の誘致を進めているが、市町村が管理する競技場は芝質が悪く、土もかたいため、キャンプ地としての見送りや撤退がふえているようだが、県の認識と対応を伺いたい。
- (5) 中学教育の学び直し支援事業について、2012年度の実際の希望者は極めて少ないようだが、その要因と今後、受講希望者をふやすには何が必要と考えているか伺いたい。
- (6) 本県における文化の振興を目指す県文化振興基本条例の制定に向け、県内文化団体の活動が活発化しているが、県の考えと取り組みを伺いたい。

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 普天間飛行場移設問題について

#### (1) 混迷を深める移設問題について

- ア 普天間移設問題については、辺野古断念を求める米議会への対応で苦しむ米政府、防衛大臣が頻繁に交代し、国内の意見調整ができない日本政府、そして地元沖縄は一致して県外移設を求めている状況の中、今後どのような方向に進むと考えているか。知事の見解を伺いたい。
- イ 沖縄の海兵隊をグアムなどへの分散配置は、グアムへの移転のためのアセスの完成2015年以降になると言われるが、その間の普天間飛行場の危険性の除去はどのように行われるか。伺いたい。
- ウ 国は、環境影響評価補正書の提出、公有水面埋立法に基づく埋立許可の申請を当初の予定より大幅におくれ年明けになるとしているが、これは辺野古移設に対する米側と日本政府との思惑の違いが出ていることも要因ではないか。伺いたい。
- エ 米議会は、普天間飛行場移設の代替案として、嘉手納飛行場統合案のほか、那覇空港代替案も考えているのではないか、日米両政府間のやりとりを県は把握しているか。伺いたい。

#### (2) オスプレイ配備問題について

- ア オスプレイの県内配備について、さまざまな報道があるが、日米両政府は、配置時期や搬入方法などをどのように行うとしているか。伺いたい。
- イ オスプレイは、4月モロッコ、6月米国フロリダ州で墜落事故が起き、米本国でも危険性が高いとして配備中止の声が出ている中、県内配備を進めようとする日本政府の姿勢は県民軽視ではないか。オスプレイ配備に対する県の基本姿勢と県民大会の開催について伺いたい。
- ウ 知事は、新たに就任した森本敏防衛大臣に対し、辺野古移設やオスプレイ配備問題等を含め、何を期待しているか。伺いたい。

#### (3) 嘉手納以南の返還と跡地利用について

- ア 日米両政府は、嘉手納以南の5施設・区域の返還について、条件別に区分したようだが、県は正式に通知を受けているか。また、このような返還方法について県の考えを伺いたい。
- イ 内閣府は、新たな跡地利用特措法に基づき、5基地・区域を特定駐留軍用地に指定した。今後の土地の先行取得に向け、県と関係市町村の取り組みを伺いたい。
- ウ 宜野湾市は、普天間飛行場等米軍基地が存在することにより生ずるさまざまな被害と都市形成が制限されている。世界一危険性の高い基地が存在する特異な状況に対し、何らかの特別な支援制度が必要と考えるが、県の基本的な考えを伺いたい。
- エ 宜野湾市は、宜野湾市に特化した国の支援を求めており、そのあり方として、国・県・宜野湾市の3者による協議会の設置が必要としている。県として、3者協議会の設置に積極的に取り組む考えはあるか、伺いたい。

### 2 雇用失業問題について

- (1) 若者や女性、障害者等の就職支援を行うため設置された県総合就業支援拠点について、県の役割と具体的に実施する事業内容を伺いたい。
- (2) 政府は、2013年度国家公務員新規採用を56%減とする方針を固めたが、地方への影響はどうか。本県における対応を伺いたい。

- (3) 改正労働者派遣法が成立したが、失業率が高く有効求人倍率が全国最下位の本県の雇用環境に与える影響について伺いたい。
- (4) 本県における企業と求職者のミスマッチについて、企業の求める専門知識を持つ人材の不足が要因との指摘もあるが、県の認識と企業の求める人材教育はどのように行われているか、伺いたい。

### 3 県内産業の振興について

- (1) 改正沖縄振興特別措置法の施行、沖縄振興一括交付金の創設を受け、県内中小企業に対する支援や育成方策はどのように変わるか。また、新たな中小企業振興策をどのように考えているか、県の取り組みを伺いたい。
- (2) 県が今年度から開始する県内中小企業に貸し出した運転資金や設備資金などに対する利子補給について、その概要と対象範囲等を伺いたい。
- (3) うるま市の特別自由貿易地域内の賃貸工場整備の進捗状況と今後の入居予定について、伺いたい。
- (4) 2011年の琉球泡盛の生産・出荷量は7年連続で減少し、特に県外向け出荷量の減少が著しく、ピークの2004年に比べ48%も減少しているようだが、その要因とこれまで県が取り組んできた対策について伺いたい。
- (5) 県内への立地・進出を検討している製造業は、特別自由貿易地域における優遇策を評価する一方で、電気料金の割高を懸念材料に挙げている。県の考えととり得る対応策について、伺いたい。
- (6) 国内輸送を自国籍船に限るカボタージュ制度について、関係業界は、制度の存続を求めているが、県の対応を伺いたい。

### 4 鉄軌道の導入について

- (1) 政府の沖縄振興基本方針が決定し、その中で、鉄軌道など公共交通機関の整備について調査検討を踏まえ一定の方向を取りまとめているが、これは国として財政負担を含め建設を決定したと考えてよいか、伺いたい。
- (2) 県は、鉄軌道の早期導入に向け5年以内の事業化の意向を示しているが、事業化に向けクリアすべき課題等について、伺いたい。
- (3) 内閣府は、鉄軌道を導入した場合の事業採算性など予測調査の結果を示しているが、その内容について、県の考えを伺いたい。
- (4) 鉄軌道の導入には財政問題のクリアや時間がかかるため、その間、バス網を再構築した基幹バスの導入が検討されている。これまでの経緯と今後の見通しについて、伺いたい。
- (5) 浦添市への延伸作業が進められている都市モノレールについて、今後の中南部への延伸計画はあるか、県の考えを伺いたい。

### 5 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 政府の沖縄振興方針が決まり、2020年度完成を目指す那覇空港滑走路の拡張整備も盛り込まれたが、建設に係る財政負担がネックと言われている中、沖縄振興一括交付金とは別枠での建設予算をいかに確保するか、県の考えを伺いたい。
- (2) 日本からアジア、アジアから日本へとアジア主要都市と結ぶ本県の地理的優位性を生かし、24時間稼働の那覇空港を国際物流拠点のハブ空港としての機能整備と県産品の取扱量の増加をいかに図るか、県の取り組みを伺いたい。
- (3) 下地島空港の利活用について、地元から国際線の受け入れ態勢の整備、国際的な災害時の緊急支援物資の備蓄拠点、国際的な航空機整備基地として、国際空港として再利用するよう要望があるが、県の基本的な考え方を伺いたい。

### 6 新エネルギー開発について

- (1) 県が進めるスマートエネルギーアイランド基盤構築事業のねらいと事業の概要、また、離島県という地理的特性をどのように生かしているか、伺いたい。
- (2) 県が2012年度から行う久米島周辺海域での海洋温度差発電(OTEC)の実証実験について、事業の内容と県内の電源エネルギー確保に及ぼす効果を伺いたい。
- (3) 県内市町村は、温室効果ガス排出量削減の実行計画について、策定率は全国平均を大きく下回っているようだが、その背景と今後県はどのようにかかわっていくか、伺いたい。
- (4) 県は、ソフトバンクが主導する自然エネルギー協議会への加入を決めたが、県のエネルギー

ギー政策にどのようなメリットが考えられるか。また、協議会の運営方法と財政面での負担などはどうなっているか、伺いたい。

#### 7 尖閣諸島について

- (1) 東京都の石原知事は、尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島の個人所有の3島を都が購入する計画を発表した。地権者とは基本合意しているという。この計画について、石原知事の真意はどこにあると考えているか。また、仲井眞知事は石原知事と話し合ったことはあるか、伺いたい。
- (2) 尖閣諸島周辺近海は、中国が頻繁に領海侵入しており、本来なら、国が購入し国有化するべきと考えるが、県の考えを伺いたい。
- (3) 東京都が購入計画の資金寄附口座を開設したところ、全国から数億円の寄附が集まっているという。国民の尖閣諸島に対する関心の深さが感じられるが、沖縄県として購入を計画してもよかったのではないかと、伺いたい。
- (4) 石垣市の中山市長の共同購入の提案を石原知事は、購入までは都単独で進める考えから断ったようである。購入・取得後業務分担や財政負担の参加もあるとしているが、県として何らかの協力を考えているか、伺いたい。

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 6月23日、摩文仁の全戦没者追悼式で野田首相は国の安全保障を強調した。沖縄県民は米軍基地を甘受し、犠牲はやむを得ないと聞こえなくもなかった。知事はどう受けとめたか見解を伺う。
- (2) 去る県議選挙で、知事は絶対過半数は取れると思っていたとマスコミに述べているが、結果はどのように受けとめているか伺う。
- (3) 防衛省幹部が、与党多数になれば、知事は再び辺野古移設を容認する政策に転換する条件が整うと述べている。知事の見解を伺う。
- (4) 防衛省は、普天間飛行場の辺野古移設は、知事意見の補正作業を進め、年明け早々に公有水面埋立法に基づく埋立許可申請をする動きである。知事は認めない立場を堅持するか伺う。
- (5) オスプレイの配備について、日米協議で7月下旬に米軍岩国基地、8月に普天間飛行場に配備することに変更はないとの報道がある。県は状況把握しているか伺う。
- (6) オスプレイは、開発段階から墜落事故が相次いでいる。米政府は、「機体」に問題はなく人為的なミスだったとの見解を示している。自動回転機能に欠陥があり、市街地の上空でエンジンが停止したら、どこにでも墜落すると言われている。県は安全性や原因究明をどう考えているか伺う。
- (7) オスプレイ配備反対県民大会開催の気運が盛り上がり、知事が先頭に立って開催する決意を示せないか伺う。

### 2 消費増税について

消費増税を2014年4月に8%、2015年10月に10%の2段階で引き上げる関連8法案を、26日、衆院本会議で民主、自民、公明などの賛成多数で可決された。年収が少ないほど負担が重くなる「逆進性」であり、生活困窮者や弱者の生活に打撃を与える。知事の見解を伺う。

### 3 後期高齢者医療制度について

政府は、自公政権時代に導入されたこの制度の廃止を上げている。75歳の年齢を線引きし、年金から保険料を天引きする高齢者いじめは大きな社会問題となった。しかし、政府はこの制度の廃止と今後どのような制度に変えていくのか不透明である。県の見解を伺う。

### 4 首里城公園の管理について

首里城公園は、年間200万人の利用者がおり、年間約4億円以上の収益を上げている。また、管理財団は、約100億の内部留保資金があると言われている。この特定公園施設、国営公園部分を県の管理公園と一括に引き受ける考えはないか伺う。

### 5 雇用の拡大について

県内の失業率は、旧態依然として8%台を推移し深刻な事態である。知事は、全国平均の4%台を目指しているが、雇用対策の成果と今後の事業計画について伺う。

### 6 旧郵住協の古島団地について

旧郵住協の古島団地は、県や市町村が関与して管理していたが、民間業者に売却されてから協定書が履行されず、入居者は追い出しを迫られている。1号棟に続き全入居者に明け渡し訴訟が起こされ、住民が路頭に放り出されようとしている。県は売却益から5億余の寄付を受け、業者は約13億の再開発費用の控除を受けながら、その事業を進めようとしていない。県は、住民を守る行政責任や道義的責任を感じないか伺う。

### 7 県立高校編成整備計画について

教育庁は、10年ごとに見直す「学校編成整備計画」を決定した。その中で、南部工業高校と沖縄水産高校の統合はPTA、同窓会、関係業界などから反対の運動が強く起こっている。統合の理由は、主に少子化と敷地面積を挙げているが、何の説得力もない状況と言える。教育庁と学校関係団体との話し合いはどうなっているか伺う。

# 代表質問通告表

平成24年第3回沖縄県議会(定例会)

07月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	高嶺 善伸(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 識名トンネル工事国庫補助金返還事件について

- ア 偽装契約による国庫補助金受給は意図的に公文書を偽造した違法行為であり、責任の所在を明確にし県民への説明責任を果たすべきではないか。
- イ 国に補助金返還の一部の返還を求める不服を申し立てた根拠と国から棄却されたことに対する県の認識と今後の対応を伺う。
- ウ 国から補助金適正化法違反と虚偽公文書作成・行使罪で告発されているが、県は懲戒処分等を発表した。処分の内容は不十分で原因究明の責任を放棄しているのではないか。
- エ 当事者であった県職員退職者等から自主返納申し出がある。請負業者も含めて処分内容を再検討すべきではないか。

#### (2) 米軍基地への対応について

- ア 在沖米軍基地の功罪についての認識と過重な負担を軽減するために、基地の整理・縮小・撤去の期限や規模をどのように想定しているか伺う。
- イ 嘉手納基地より南の返還合意された米軍基地に対する駐留軍用地跡地利用推進措置法の活用をどのように計画しているか。
- (3) 朝鮮半島情勢に対応する国連軍沖縄駐留は県民への国際的な差別であり、国連軍指定基地(嘉手納・普天間・ホワイトビーチ)の駐留根拠、運用の実態と地位協定改定への影響はどうなっているか、今後の日米地位協定改正への取り組みを伺う。

### 2 新たな沖縄振興計画について

#### (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画について

- ア 目標年次の展望値の根拠を伺う。
- イ 沖縄県の特長事情と固有の課題克服のための新たな振興策について伺う。

#### (2) 沖縄経済の輸(移)出入バランスは移入超過であるが今後の施策を伺う。

#### (3) 沖縄縦貫鉄軌道導入について、国の事業性可能性調査に対する県の認識と実現に向けた今後の取り組みを伺う。

### 3 離島振興について

#### (1) 新たな離島振興計画の策定への取り組みについて

- ア 国の沖縄振興基本方針が示されたが、離島振興対策についての評価はどうか。
- イ 離島が貢献する海域面積に対する一括交付金措置について認識を伺う。
- ウ 新たな離島振興計画の策定への取り組みと尖閣諸島の「指定離島」への対応はどうか伺う。

#### (2) 一括交付金を活用した離島振興策の事業内容と効果を伺う。

- ア 農林水産物流通条件不利性解消事業(農林水産物対象品目及び資材等の輸送費支援)について
- イ 航空運賃低減事業(離島住民運賃割引制度の拡充・団体割引運賃への支援)について
- ウ 離島補助航路支援事業(竹富町波照間航路支援)について
- エ 沖縄新規就農一貫支援事業(担い手の育成や6次産業化支援)について

(3) 与那国への自衛隊配備の是非について認識を伺う。

(4) 宮古・八重山における重要港湾及び空港を活用した物流・交流の振興にどのように取り組むか。

#### 4 医療福祉行政について

##### (1) 県立病院事業について

ア 平成23年度の決算状況等で今後の経営形態について判断するという方針だが、独立行政法人へ移行するのではなく県立病院事業として堅持し、経営改善と安定支援をすべきではないか。

イ 医師等の確保への取り組みと病院現場や診療報酬に見合う適切な職員定数条例改正への今後の対応について伺う。

ウ 離島僻地医療は島嶼県沖縄の固有の重要課題である。一括交付金を活用した県立八重山病院建てかえについて伺う。

(2) 沖縄県がん対策推進条例案での患者や家族の経済的、精神的、肉体的負担軽減への対応はどうか。

#### 5 教育行政について

(1) 30人以下少人数学級の実現と複式学級の解消についての取り組みを伺う。

(2) 高校未設置離島の高校生就学支援について国と連携して対応すべきではないか。